

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0013

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信作品振興課				
作成責任者	課長 三島 由佳								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	「知的財産推進計画2018」(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定) 「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの製作取引に関する実態(商慣習、契約実態、取引構造等)を調査し、実態を踏まえた取引ルールの整備に資するとともに、製作取引に関する個別具体的な問題について、番組製作会社が専門的に相談できる場を整備することにより、放送コンテンツの製作環境の改善及びクリエイターの製作意欲の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)番組製作会社及び放送事業者に対するアンケートにより、放送コンテンツの製作取引に関する実態調査を実施するとともに、クロス集計などの手法によって、契約実態や取引構造について定量的な分析を実施する。 (2)個別の取引に関する具体的な事実関係を把握することにより、アンケートを補完する観点から、番組製作会社及び放送事業者それぞれに対して、グループ・ヒアリング等を実施する。 (3)放送コンテンツの製作取引に関する個別具体的な問題について、番組製作会社が弁護士等の専門家に相談できる場を整備し、迅速かつ円滑な問題解決を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	31	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	31	50		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	30	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円					
	職員旅費	0.3	0.3						
計	31	50							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	放送コンテンツの製作取引に関する実態を調査し、実態を踏まえた取引ルールの整備に資する。	調査結果を活用した取引ルールの整備の件数	成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「規制改革実施計画」6. 投資等分野 No.25 c								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	アンケートの有効回答数	活動実績	社	-	-	-	-	-		
		当初見込み	社	-	-	-	600	650		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	グループ・ヒアリング等の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	4	5		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	製作取引に関する個別具体的な問題について、番組製作会社が専門家に相談できるよう、整備した場の数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	5	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実態調査事業実施額 / アンケートの有効回答数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0			
		計算式	百万円/社	-	-	-	11百万円/600社			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	グループ・ヒアリング調査事業実施額 / グループ・ヒアリングの開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2			
		計算式	百万円/回	-	-	-	10百万円/5回			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	弁護士等専門家による相談できる場の整備事業実施額 / 製作取引に関する個別具体的な問題について、番組製作会社が専門家に相談できるよう、整備した場の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2			
		計算式	百万円/回	-	-	-	10百万円/5回			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)								
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	放送コンテンツの製作取引に関する実態(商慣習、契約実態、取引構造等)を調査し、実態を踏まえた取引ルールの整備に資するとともに、製作取引に関する個別具体的な問題について、番組製作会社が専門家に相談できる場を整備することにより、放送コンテンツの製作環境の改善及びクリエイターの製作意欲の向上を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議」の傘下の「下請等中小企業の取引改善に関するWG」等において、放送コンテンツ制作取引の適正化に向けた取組推進の重要性が指摘されていること、及び放送コンテンツの二次利用の更なる展開に期待が寄せられていることから、放送コンテンツ分野における製作環境の改善及びクリエイターの製作意欲の向上を図ることが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送コンテンツの制作取引は、個々の取引に関する経営情報を含むことから、具体的な事実関係を把握することは、民間には困難である。また、相談できる場の整備についても、番組制作会社にとって、仕事が打ち切られるのではないかと心配なしに相談できることが必要であり、国が実施する必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	製作現場に適正にビジネス活動の利益が還元される環境が確保されることで、放送コンテンツの製作環境の改善及びクリエイターの製作意欲の向上が実現するため、本事業は製作目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定)及び情報通信審議会答申(平成30年8月23日)において、放送コンテンツ制作取引の適正化に向けた取組推進の重要性が指摘されており、製作環境の改善を目標とする本事業は政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

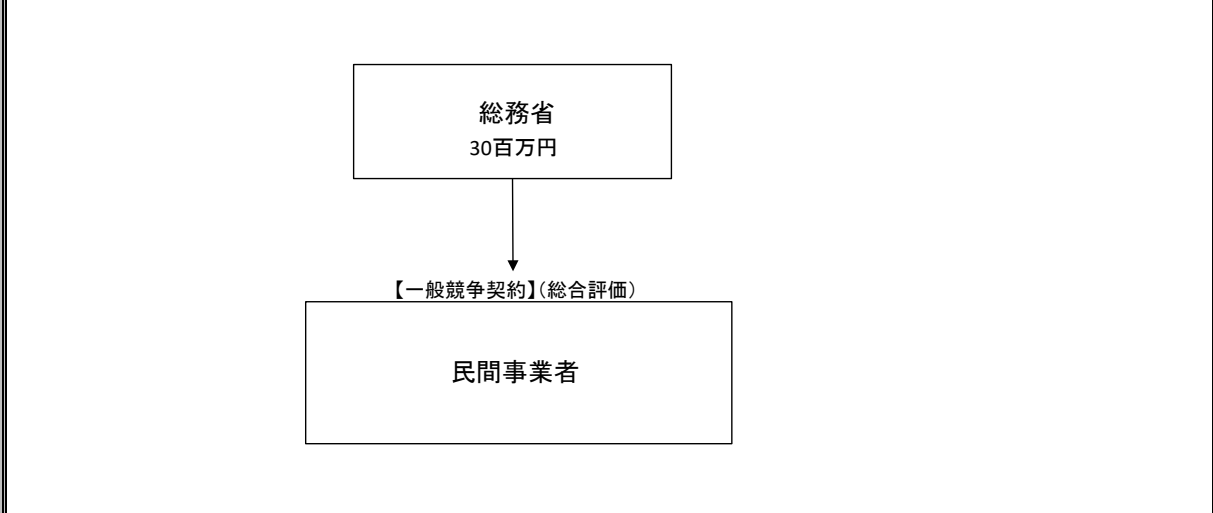
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	総務省 (新31 - 0017)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

